

円のチカラ12-04

単位型投信／内外／債券

償還交付運用報告書

第6期(償還日2015年4月27日)

作成対象期間(2014年10月28日～2015年4月27日)

第6期末(2015年4月27日)	
償還価額	10,032円17銭
純資産総額	1,196百万円
第6期	
騰落率	△0.1%
分配金(税込み)合計	-円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、内外の発行体(各国政府(日本を除きます。)、国際機関、金融機関、事業会社等)が発行する円建ての公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し、厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

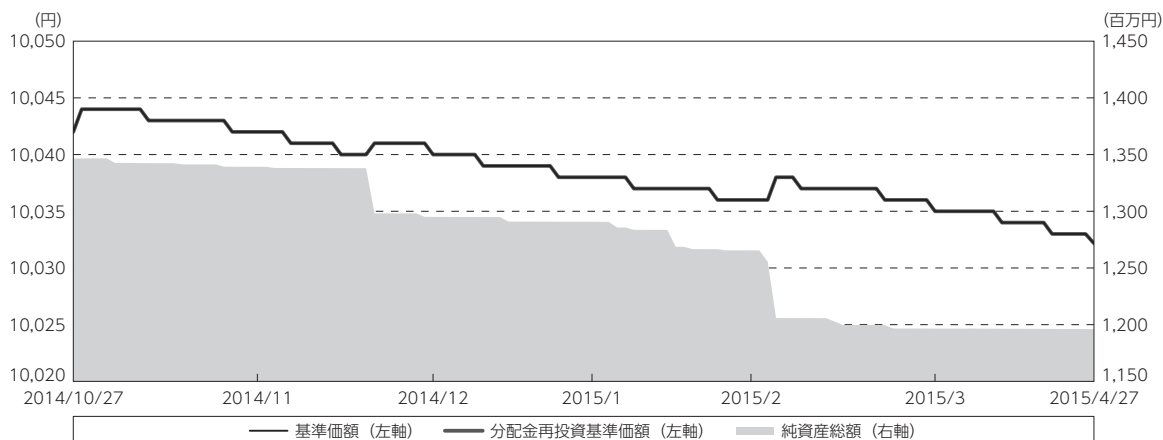


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年10月28日～2015年4月27日)



期 首： 10,042円
 期末(償還日)：10,032円17銭(既払分配金(税込み)：一円)
 騰 落 率： △0.1%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年10月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

*基準価額は0.10%の下落

基準価額は、第6期首の10,042円から償還時には10,032.17円となりました。

当ファンドの基準価額は以下の要因により変動しました。

(下落) 保有債券の年限の短期化や国債比率の増加等、ファンドの償還に向けた対応

1万口当たりの費用明細

(2014年10月28日～2015年4月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 30	% 0.296	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(14)	(0.140)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(14)	(0.139)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	30	0.299	
期中の平均基準価額は、10,039円です。			

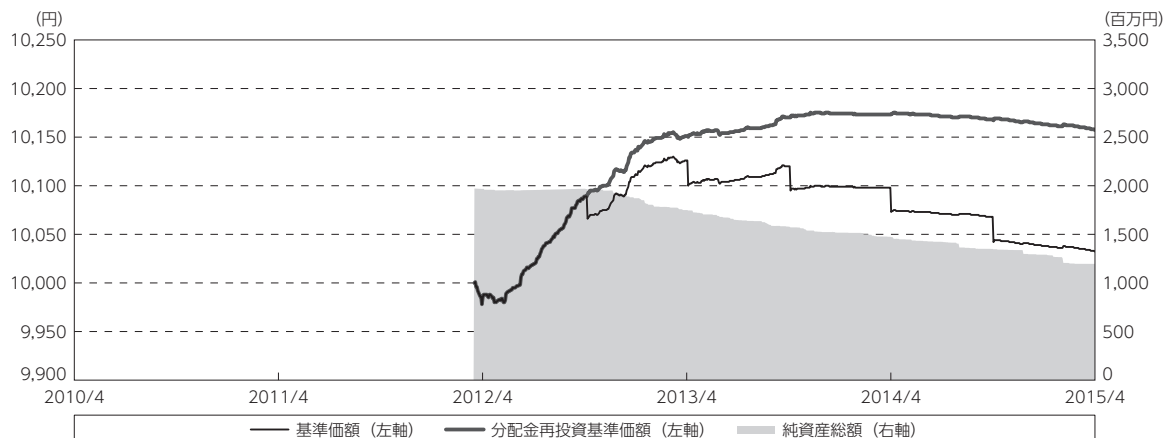
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年4月27日～2015年4月27日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 当ファンドの設定日は2012年4月13日です。

	2012年4月13日 設定日	2013年4月30日 決算日	2014年4月28日 決算日	2015年4月27日 償還日
基準価額 (円)	10,000	10,100	10,073	10,032.17
期間分配金合計(税込み) (円)	—	50	50	25
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.5	0.2	△0.2
純資産総額 (百万円)	1,970	1,745	1,471	1,196

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2013年4月30日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドでは、主として年限の短い円建外債(外国の発行体が円建て発行する債券)へ投資を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2014年10月28日～2015年4月27日)

日本の国債市場では、2014年10月末の日銀による追加金融緩和や2014年12月の新発2年国債のマイナス利回りでの発行などの影響で、年末にかけて国債の利回りは低下（価格は上昇）しました。2015年1月以降は低水準の金利に対する警戒感などにより金利が上昇（価格は下落）する局面も見られたものの、当期末にかけて国債の利回りは概ね低下基調で推移しました。

円建外債市場については、米国社債市場における原油価格の下落を背景としたスプレッド（国債との利回り格差）拡大に追随し、円建外債のスプレッドが小幅拡大する局面も見られたものの、堅調な需給環境などに下支えされ、スプレッドは概ね安定推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年10月28日～2015年4月27日)

- ・当期首の債券種別比率については、国債が1～2割程度、円建外債が7割程度、ユーロ円債等その他債券が1～2割程度としましたが、保有債券の償還に伴い、期末は全ての債券種別で0%となりました。
- ・デュレーションについては、当期首には0.3年程度としておりましたが、保有債券の償還に伴い、期末には0年となりました。
- ・格付けについては、AA～A格の銘柄を中心に保有しました。

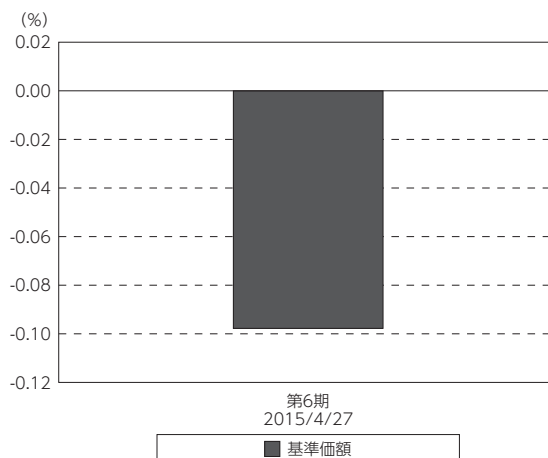
当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年10月28日～2015年4月27日)

当ファンドでは、主として年限の短い円建外債（外国の発行体が円建て発行する債券）へ投資を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



分配金

(2014年10月28日～2015年4月27日)

償還のため分配は行いませんでした。

設定来の運用経過

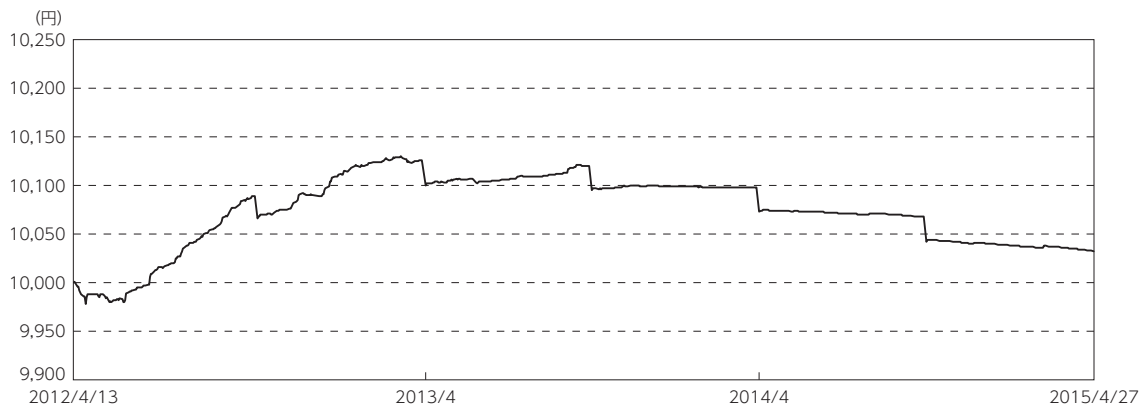
1. 基準価額の推移

* 基準価額は1.57%^{*}の上昇

基準価額は、設定時の10,000円から償還時には10,032.17円となりました。なお、この間、合計で125円の分配金をお支払いしましたので、分配金を加算した値上がり額は157.17円となりました。

^{*}分配金込み

〈設定来の基準価額の推移〉



○基準価額変動要因

当ファンドの基準価額は以下の要因により変動しました。

(上昇) (設定時～2013年10月)

- ・ 保有の円建外債のスプレッド縮小によるキャピタルゲイン
- ・ 円建外債の保有による高水準のインカムゲイン (利子収入)

(上昇) (2013年10月～2014年4月)

- ・ 円建外債の保有による高水準のインカムゲイン (利子収入)

(下落) (2014年4月～償還時)

- ・ 保有債券の年限の短期化や国債比率の増加等、ファンドの償還に向けた対応

2. ポートフォリオ

主に円建外債に投資を行ない、安定した収益の確保を目指して運用を行ないました。

<設定来の主な動き>

- (1) 債券種別比率は、2012年5月の組入完了時点で、円建外債が8割程度、ユーロ円債等その他の債券が2割程度としました。その後も概ねその比率を維持しました。
- (2) 格付別比率については、AA～A格の銘柄を買い付け、組入完了時点で平均格付けはA格としました。その後も平均格付けA格を概ね維持しました。
- (3) デュレーションについては、組入完了時点で2.0年程度としました。その後は保有銘柄の残存期間の短期化および償還に伴いデュレーションは低下しました。

3. 分配金

- (1) 収益分配金については、利子・配当等収益等の水準から信託報酬等の諸経費を控除したものをベースに、設定来合計で、1万口当たり125円とさせていただきます。(第1期～第5期：25円)
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いました。

当ファンドは約款の規定により、2015年4月27日をもちまして償還となりました。約3年にわたるご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。

お知らせ

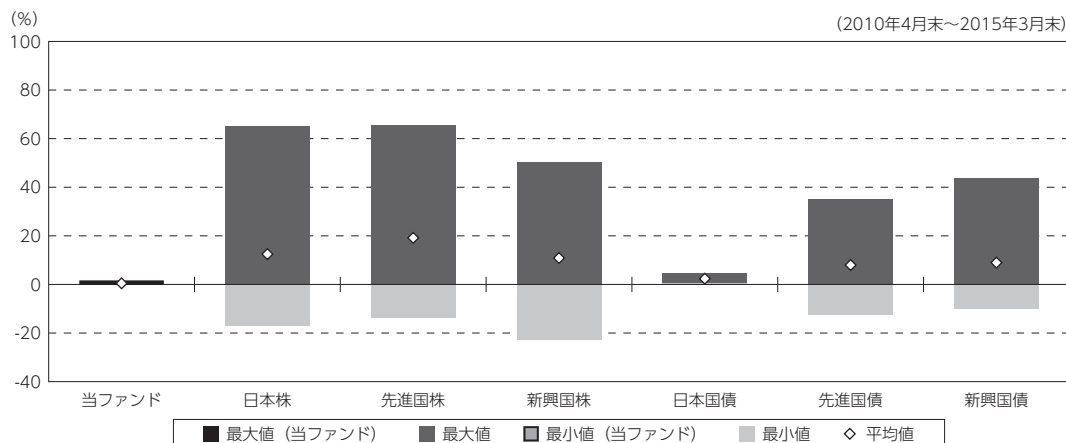
- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
<変更適用日：2014年12月1日>
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
<変更適用日：2014年12月1日>
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
<変更適用日：2014年12月1日>
- ④デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
<変更適用日：2015年1月20日>

当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／内外／債券
信託期間	2012年4月13日から2015年4月27日までです。
運用方針	内外の発行体（各国政府（日本を除きます。）、国際機関、金融機関、事業会社等）が発行する円建ての公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行うことを基本とします。なお、わが国の国債にも投資する場合があります。 ①ポートフォリオの構築にあたっては、原則として、残存期間がこの信託の残存信託期間よりも短い銘柄の中から、利回り水準や信用力等を考慮し、投資対象銘柄を選定します。 ②組み入れた公社債は、原則として、各公社債の満期日まで持ち切ることが基本とします。ただし、一部解約への対応により組み入れた公社債を売却する必要が生じた場合、組み入れた公社債の発行体の信用力が低下したと判断した場合や債務不履行等が発生した場合等はこの限りではありません。
主要投資対象	内外の発行体が発行する円建ての公社債を主要投資対象とします。なお、わが国の国債にも投資する場合があります。
運用方法	内外の発行体（各国政府（日本を除きます。）、国際機関、金融機関、事業会社等）が発行する円建ての公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行うことを基本とします。
分配方針	毎決算時に原則として経費控除後の利子・配当等収益と売買益から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	1.7	65.0	65.7	50.5	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 0.1	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	0.5	12.5	19.2	10.9	2.4	8.0	9.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年4月から2015年3月の5年間(当ファンドは2013年4月から2015年3月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。なお、当ファンドは単位型投資信託であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P10の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年4月27日現在)

2015年4月27日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第6期末(償還日)	
	2015年4月27日	
純資産総額	1,196,124,523円	
受益権総口数	1,192,289,162口	
1万口当たり償還価額	10,032円17銭	

(注) 期中における解約元本額は148,441,437円です。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2012年4月13日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年4月27日		資産総額	1,199,686,376円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	3,561,853円
				純資産総額	1,196,124,523円
受益権口数	1,970,922,467口	1,192,289,162口	△778,633,305口	受益権口数	1,192,289,162口
元本額	1,970,922,467円	1,192,289,162円	△778,633,305円	1万口当たり償還金	10,032円17銭

毎計算期末の状況

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第 1 期	1,947,973,864円	1,960,783,786円	10,066円	25円	0.25%
第 2 期	1,727,935,349	1,745,290,653	10,100	25	0.25
第 3 期	1,556,466,023	1,571,311,600	10,095	25	0.25
第 4 期	1,460,714,094	1,471,328,033	10,073	25	0.25
第 5 期	1,340,730,599	1,346,410,832	10,042	25	0.25
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				157円17銭	0.5168%

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

「シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLC が開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受入、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)